

会派視察・研修報告書

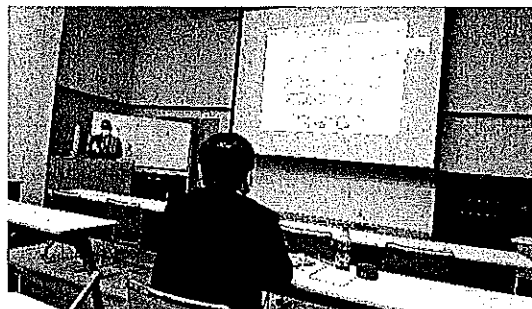
会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日 に ち	令和4年11月14日(月)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催：大阪社会保障推進協議会 員 研修名：2022年全国地方議会社会保障研究会 11月14～16日3日間 場所：大阪府保険医協会 M&D ホール
3 参 加 者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	①「介護保険の基本的問題と自治体での課題」 日下部雅喜 大阪社保協介護保険対策委員長
5 主な内容	2004年に介護保険制度がスタートして22年。2005年10月には食費、居住費の自己負担化がされ、2006年には予防重視型のシステムが導入、要介護度1、要支援2、新たに要支援1も導入、「地域支援事業」が新設された。また、地域包括支援センターが創設。2014年には、大幅改正がなされ、要支援は総合事業に特養ホームは介護度3以上に、2015年には所得に応じた2割負担導入に改定。さらに、2024年に向け、利用者負担原則2割化、ケアマネ費用を利用者負担に組み入れ、福祉用具はレンタルから購入など、検討が進んでいる。一方、本年10月から医療費についても窓口負担を75歳以上の一定所得の方が2割負担になり、さらに負担増大が検討されている。 この介護の危機に対し、国の公費負担の増大、自治体の一般会計への繰り入れ、基金の取り崩し、低所得者に対する減免措置の拡充を求めるもの。
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】井上あけみ コロナ禍で国民の生活そのものが痛んでおり、これに円安、ウクライナ危機、干ばつ等で諸物価が高騰、さらに、安全保障による、防衛費の5年間で43兆円という方針により、出口の見えない混沌とした情勢の中での、介護、医療費の負担増に、地方自治体として何ができるのか限界がある。 講師は介護予防型の介護保険制度や地域ケア会議、地域包括センターの在り方など批判的な印象を受けたが、井上個人としては予防事業は必要と考えているし、今ある諸制度をよりよく活用する必要があると考える。 もちろん防衛費の突出は、国民の理解を得ておらず、かえって近隣諸国との緊張を招き一触即発の事態を招きかねず、外交こそ最大の防衛だ。 日本の医療制度の改革、食生活の改善、地域住民による様々な活動支援で公共交通の充実等で元気な高齢者を増やす事等、知恵と工夫が求められる。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研
修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。

会派視察・研修報告書

会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日 に ち	令和4年11月14日（月）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催：大阪社会保障推進協議会 研修名：2022年全国地方議会社会保障研究会 11月14～16日3日間 場所：大阪府保険医協会 M&D ホール
3 参 加 者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	②社会保障としての住宅政策～自治体先進地に学ぶ 葛西リサ 追手門学院大学准教授
5 主な内容	1、平時の母子世帯の居住貧困の実態 令和2年の厚生労働省子ども家庭局調査では、母子世帯の平均年収は243万円、父子世帯420万円とあり明らかに母子の状況の厳しさが示される。新たな住宅セーフネット制度の紹介があった。 2、コロナ禍の母子世帯の居住問題について 非正規が多く雇用の調整弁として使用されシフトを減らされる等、コロナ拡大により、さらに困窮に拍車がかかった。特に住居費が払えなくなる不安にさらされている。 3、民間による居住支援の実態について 非血縁で共に暮らすシェアハウスの事例紹介 人口減で住宅がだぶつく傾向の中、不動産業者がシェアハウスに関心を示すようになり様々なシェアハウスを紹介され、新しい住まい例を紹介。
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】井上あけみ 国土交通省のセイフティネット住宅による専用住宅紫煙も活用のケースや公営住宅の活用の仕方も紹介された。 12月議会の一般質問にも活用し成果を得ることができた。 具体例について、独自に視察ができるようになる事を期待している。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研
修の場合は任意

講師名刺



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。

会派視察・研修報告書

会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日 に ち	令和4年11月15日（火）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催：大阪社会保障推進協議会 研修名：2022年全国地方議会社会保障研究会 11月14～16日3日間 場所：自宅で送付されたレコードと資料で研修
3 参 加 者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	③労働・生活の視点から考えるジェンダー平等も現状と課題 箕輪明子 名城大学准教授
5 主な内容	1、コロナ禍で起きた女性労働の問題 届かない政府の雇用、所得補償政策、休業補償の枠から外れ、休業手当の不支給事業者多数。 2、ケアと労働両立困難： 学校休業等対応助成金、（個人申請可能）両立支援等助成金事業者申請） 3、社会保障による所得補償から排除 窓口で別の支援を紹介され、生活保護にたどり着けない （生活困難者自立支援法。扶養調査の壁） 4、女性の自殺増と増えてDV 5、エッセンシャルワーカーの低賃金、人員不足と長時間労働＝疲弊
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】井上あけみ 自治体がジェンダー平等でできる事として、職種別の最低賃金制度を含む公契約条例の制定や滋賀県恭の債権管理条例（税金などの滞納情報から社会保障や各種支援に結び付け救済。）など紹介があった。 公契約条例は本市も検討すべき時期ではないかと考える。 また、できれば女性が市議会議員等の政治家となって平等社会実現に向け、報酬に見合う仕事をし、政策提言など活躍してほしい。

7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	当日は会場参加、ズーム参加ができず、資料と当日の講義のレコーディングによる後日の聞き取り参加となった。
--	--

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。

会派視察・研修報告書

会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日 に ち	令和4年11月15日（火）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催：大阪社会保障推進協議会 研修名：2022年全国地方議会社会保障研究会 11月14～16日3日間 自宅で当日のレコード記録を聴く
3 参 加 者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	④「今、学校で起きている事と自治体の課題」平井美津子 公立学校教師
5 主な内容	『私がめぐりあった子どもたち』として 1、様々な子どもの姿が紹介された：母の支配にあらがう子ども、②毒を吐く子ども、③お金に困る子ども 世界との教育現場の比較：①学級の人数は世界比較でも劣悪。 少人数学級の実現が徐々に進められてきたが、増えた学級数は非正規で対応している現状…閉鎖的で過酷な学校現場の現状。
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】井上あけみ 全国的に不登校が増え続ける中、教員の働く環境の劣悪さが指摘、部活の在り方も変革を迫られている。（多治見市はスポーツ活動については学校の部活動、校区のジュニアクラブ活動との活動日、時間、責任体制等の線引きを行っている） 学校現場はその閉鎖性が指摘され、また、多数の子どもを管理するために管理に便利な規則、同調圧力等、教師のみならず子どもたちも疲弊していると感じる。 また、発達障害のある子どもが増えその対応も難しい中で、先生たちが余裕をもって子どもに接しられる環境づくりが求められている・・・ 図書館司書が常駐する学校作り、図書室が子どもの居場所になれるような自治体の姿勢、気概を持ちたい。本はもう一人の友人、先生である。

7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	当日は会場参加、ズーム参加ができず、資料と当日の講義のレコーディングによる後日の聞き取り参加となった。
--	--

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。

会派視察・研修報告書

会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日 ち	令和4年11月16日(水)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催：大阪社会保障推進協議会 研修名：2022年全国地方議会社会保障研究会 11月14～16日3日間 自宅でZoomに参加した。
3 参 加 者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	⑤「コロナで浮き彫りになった若者の貧困…自治体政策の何が必要か？」 今井紀明
5 主な内容	講師の今井紀明氏(36歳 認定NPO法人D×P理事長) ひきこもり、対人恐怖症など経験。不登校や高校中退の10代が9000人以上登録する「ユキサキチャット」を運営する認定NPO法人D×P代表。 相談役員11名、月額寄付会員2600名。正職員15名、ボランティア830名 孤立している特に10代を支援している。 食糧や現金での支援と「ユキサキチャット」(継続した相談サポート)で、 就労、福祉や医療などにつなぐ。現金給付は①緊急(一括8万円給付+食料30食)②短期(1万円ずつを3ヶ月+食料)③長期は行政につなげるなど、相談者事情に合わせて支援
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】井上あけみ 今井紀明さんは、驚いたことにイラク人質事件の5人の人質の一人当時高校生だった。その後、正常な精神状態を失う状況が5年続き、そこから多くの方々の支援を受け、今に至るということだった。 助けられたから、助ける側でやれるという彼の所属団体は(2,000円の月額寄付者が2600人いれば年6,200万円の収入があり、他に会社、日本財団等の団体支援を加えれば億円規模の運営規模になる。(21年度収入総額は1億8000万円) 相談は、オフラインとオンラインの両方で行い、また、厚生労働省大臣や国会議員との意見交換、地域自治体の支援で場所を借り、現場での相談事業を行うなど、多彩な活動を続けている。若者が自分で動く姿勢とその成果は目を見張るものがあり、彼らの活動を広く紹介したい。

7 写 真 等

※視察の場合は必須、研
修の場合は任意

ズームの写真



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。

会派視察・研修報告書

会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日 に ち	令和4年11月16日(水)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	主催：大阪社会保障推進協議会 研修名：2022年全国地方議会社会保障研究会 11月14～16日3日間 場所：自宅でズームに参加した。
3 参 加 者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	⑥何が女性、シングルマザーを貧困にするのか～リアルな生活と具体的支援について 寺内順子 (大阪社保協事務局長、シンママ大阪応援団代表理事)
5 主な内容	寺内さんは、シングルで子育てをしている女性を支援を女性の立場で応援し2018年3月に一般社団法人化し代表理事。現在200世帯とのシングルマザーと子どもたちと、ひとり親世帯で育った女性たちをサポートされている。 コロナ禍のもとでは、毎月のスペシャルボックス(食料等送付事業)と拠点のZikka(実家)運営事業を行っている。スペシャルボックスには必ず手作りのケーキを入れるとのこと、何故なら心がワクワクするから(私の為に焼いてくれた＝私は大切にされている)という自己肯定感につながるという。子どもの足のサイズ等も把握し、必要なものを送る 実家運営事業では、ごはん会、お泊り、緊急一時保護、お料理レッスン、相談等行なっているとのこと。
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】井上あけみ 今井紀明さんとはまた違った視点、女性の立場で女性の気持ちに沿った支援をしているのが特色である。細やかな配慮は、子どもの入学式や子どもの成人式の和服の貸与、着付け、母親だけの誕生会でワンランク上のお食事会の開催等、ここまでやるかというフォローがされている。 講師のお話の後、実際のひとり親の女性が3人実体験での困りごと、必要な支援、制度等について切実な訴えをされた。コロナ禍出の失業や仕事の減少、子どもの感染、学童の閉鎖など、狭く環境の良くない家でこもっているとイライラが募り、子どもも16時間もゲームに没頭、険悪な状況にも。子どもが18歳になると、ひとり親自身の医療費無料も同時に打ち切られるが、継続してほしいなど、訴えられた。また、子どもがいると病気になっても入院ができない、住宅についても低家賃で安心して長く住める住まいが欲しい。等、切実な訴えを聞き、勉強になった。

7 写 真 等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	
--	--

※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。